第四次伊勢原市役所エコオフィスプラン　中間改定版

2025年度結果報告書

1 結果サマリー

- 本報告書は、エコオフィスプランに基づく2025年度の取組及び進捗状況を報告するものである。
- 温室効果ガス排出量は5,671t-CO2、**2013年度の削減率は37.7%**と、低炭素電源の活用等により**削減は大きく進み、取組指標も改善**した。

		実績	目標	評価
温室効果ガス関連	温室効果ガス排出量	5,671 t-CO2	4,549 t-CO2	↑ 大きく削減 前年差△1,949 t-CO2
	2013年度比 温室効果ガス削減率	37.7 %	50.0 %	↑ 大きく削減 前年差＋21.5%
取組指標	対象施設のLED化率	65.7 %	100 %	↑ 計画どおり導入 前年差+51%
	再エネ電気導入率	37.2 %	10.0 %	↑ 計画を上回り導入 前年差+34%
	共用車EV導入率	6.2 %	30.8 %	↘ 導入進まず
	エネルギー消費原単位の前年比	99.0 %	前年度から改善	↑ 計画どおり進行

2 計画の基本的事項

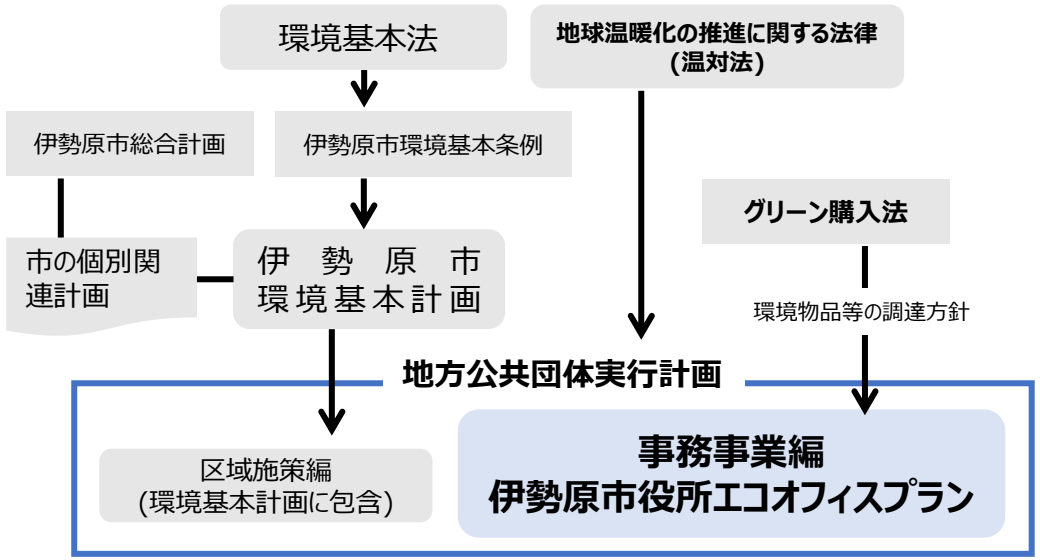
➢ 「伊勢原市役所エコオフィスプラン」は、**事務事業における温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標**を定める計画で、2030年度までに事務事業における温室効果ガスを**2013年度比で50%削減**することを目指す※2。

(1)対象とする範囲

✓ 市が直接執行する事務及び事業全般を計画の対象とする。
✓ 原則、エネルギー管理権限を有している※1施設等を対象としますが、二市組合運営施設と、防災倉庫等のエネルギー使用量が著しく少ない施設等は除く。

(2)上位計画及び関連計画との位置付け

✓ 本計画は、地方公共団体実行計画(事務事業編)にあたるもので、全ての都道府県と市区町村に策定が義務づけられている。



(3)計画期間

✓ 本計画期間は、国の政府実行計画と整合し、2018年度から2030年度までとし、毎年年次報告書を作成・公表することとしている。

2013	…	2018	…	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
基準年		計画開始	→	中間改定	計画期間					

(4)対象とする温室効果ガス

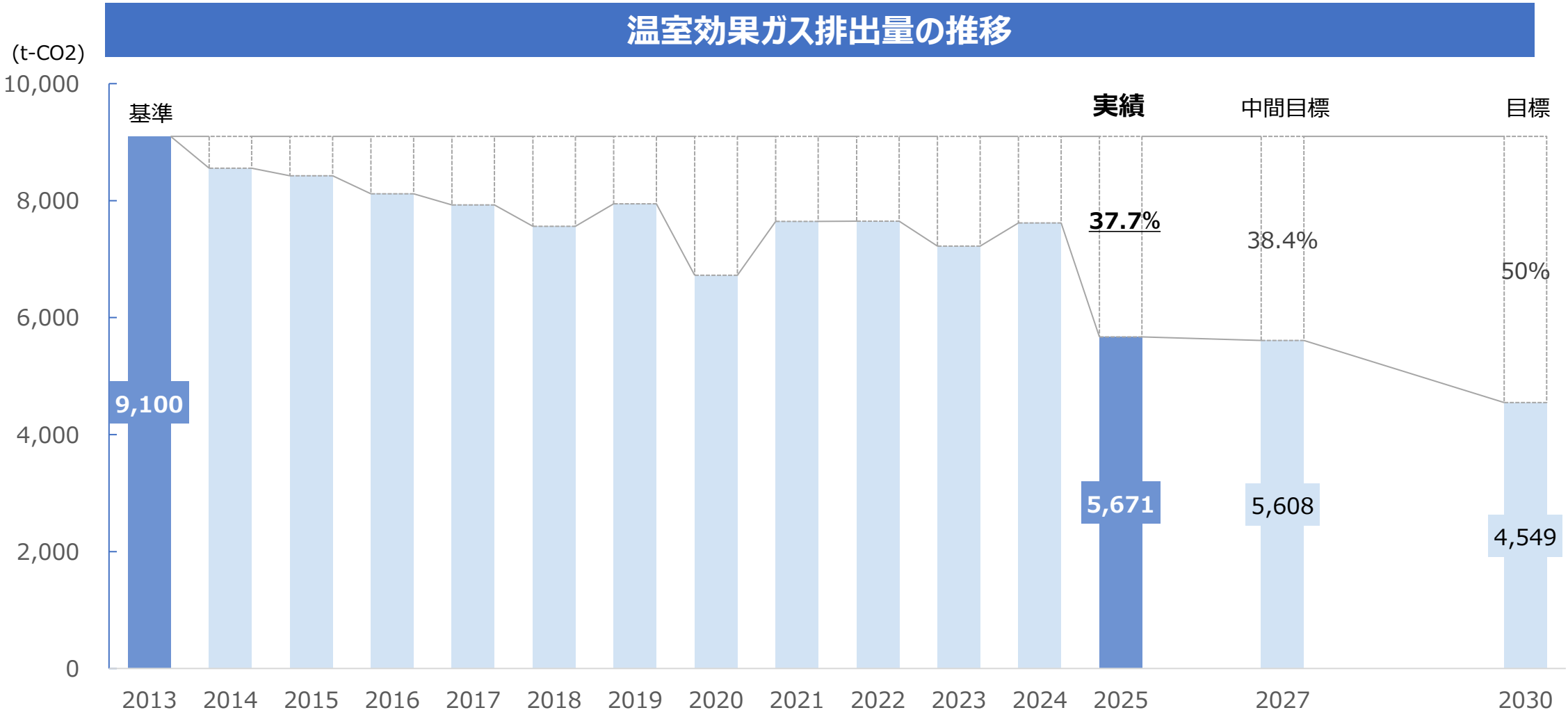
✓ 本計画で削減対象とする温室効果ガスは、温対法第2条第3項において規定されている7種類のうち、次の3種類とする。ただし、ハイドロフルオロカーボン(HFCs)、パーフルオロカーボン(PFCs)、六ふっ化硫黄(SF6)、三ふっ化窒素(NF3)については、事務事業に伴う排出がないため、計画の算定対象外とする。

温室効果ガス	発生源	計算方法
二酸化炭素(CO2)	• 電気及び燃料の使用	• 電気使用量×単位使用量当たりの排出量 • 燃料使用量×単位使用量当たりの発熱量×単位発熱量当たりの炭素排出量×44/12
メタン(CH4)	• 下水の処理に伴う排出	• 下水処理量×排出係数×CH4の地球温暖化係数
一酸化二窒素(N2O)	• 下水の処理に伴う排出	• 下水処理量×排出係数×N2Oの地球温暖化係数

※1 設備の設置・更新権限を有し、かつ、当該設備のエネルギーの使用量が計量器等により特定できる状態にあること。
※2 温対法に基づく報告・算定制度との整合を図るため、燃料の使用による直接排出及び購入した電気の使用に伴う間接排出を算定対象としている。

3 温室効果ガス排出量の結果

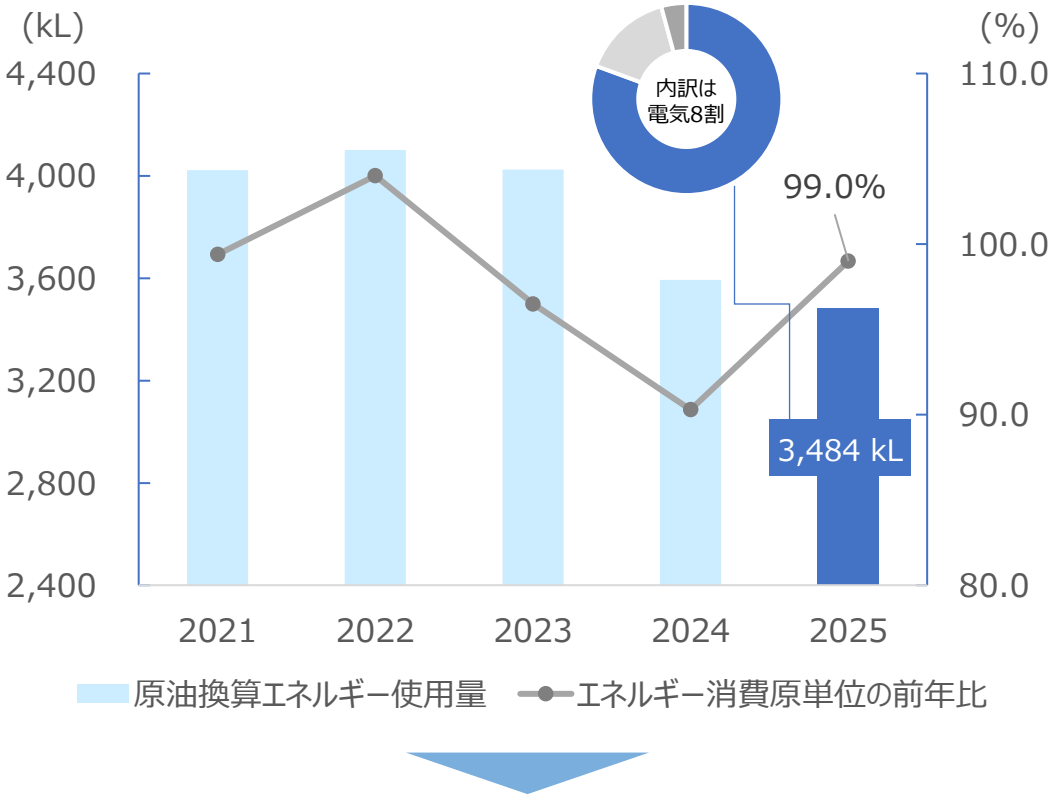
- 2025年度の温室効果ガス排出量は**5,671t-CO2**で、前年から1,949t-CO2の削減となった。
- 2013年度比で**削減率は37.7%**となり、中間目標に迫るとともに、目標達成に向けて大きく前進した。



4 使用エネルギーの推移

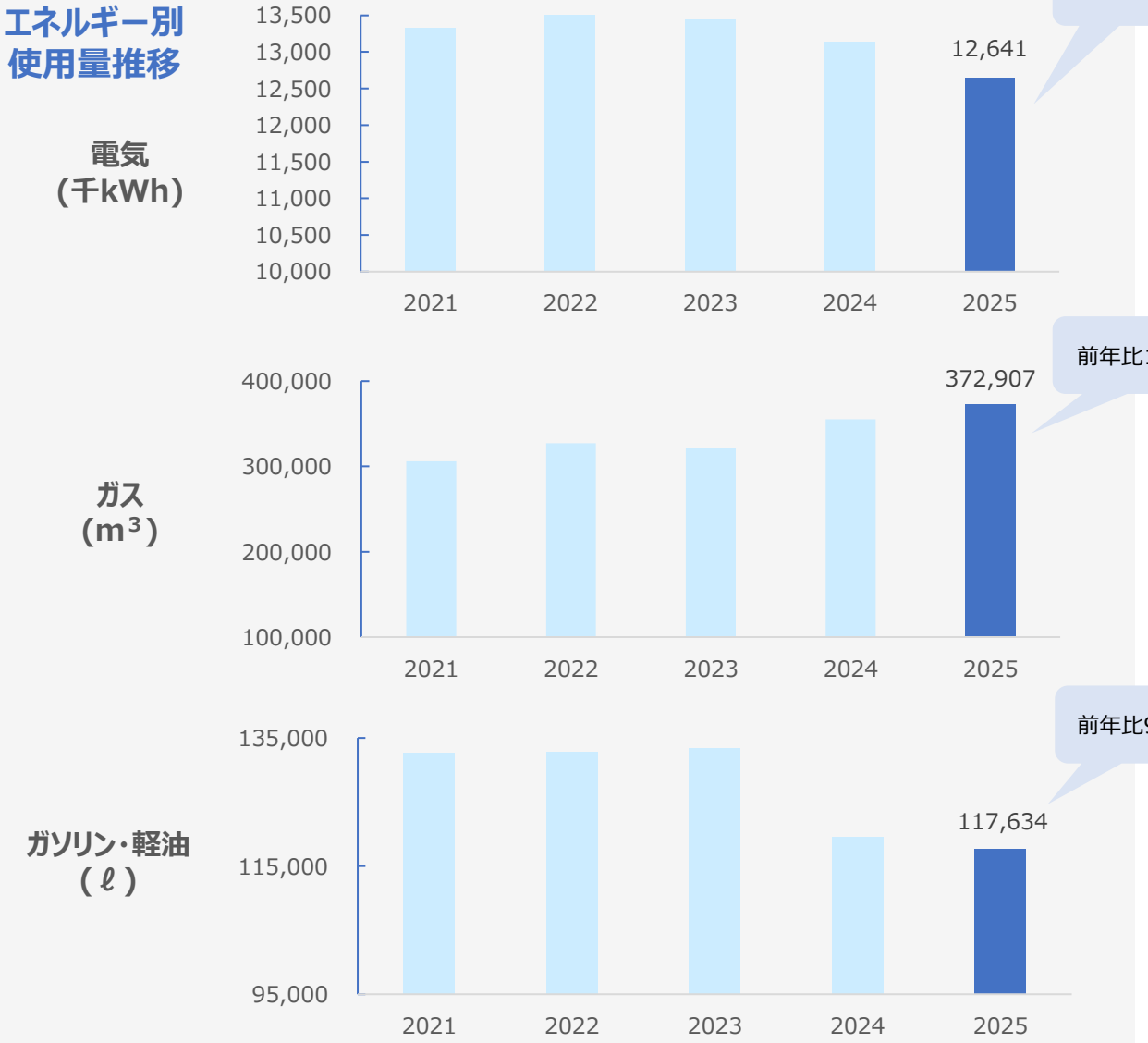
➢ 電気使用量の削減に伴い原油換算の総エネルギー使用量は前年から削減されているが、空調等よるガス使用量は年々増加している。

原油換算エネルギー使用量の推移



- ✓ 原油換算エネルギー使用量は**3,484kL(前年比96.9%)**で、直近3年間は連続で前年を下回る。
- ✓ **エネルギー消費原単位の前年比は99.0%**と、この指標も直近3年間は前年からの改善を継続。

エネルギー別使用量推移



5 2025年度の主な取組

➢ 省エネと再エネ導入を積極的に推進したことで、温室効果ガスの削減が大きく進んでいる。

省エネの推進

- ESCOを活用し、45施設の照明をLED化。
- 今年度は、本庁舎等の27施設の照明7,825台をLED化。これまでに累計37施設、10,091台のLED化が完了。



CO2削減量※1

約 332t-CO2

対象施設のLED化率

65.7% ↑

(前年+51.0pt)

再エネの積極活用

- 新たに高圧契約の本庁舎等28施設に実質再エネ100%電力(約420kWh)を導入するとともに、電気代圧縮を実現。
- 新築分庁舎に65kWの太陽光発電設備を導入。



CO2削減量

約1,740t-CO2

再エネ電気導入率

37.2% ↑

(前年+34.0pt)

電動車等の導入

- EVカーシェア事業の廃止等により、共用車EV導入率と低燃費車導入率は共に微減。共用車へのEV導入は、次年度以降に計画されているため、今後の改善を見込む。

共用車EV導入率 6.2% ↘

(前年-0.6pt)

日常の省エネ・省資源行動

- 全庁的な節電等の取組を継続し、エネルギー消費原単位は前年からの改善を達成。
- 今後、更なる職員意識向上のための具体的な取組の見える化として、職員向け「カーボンニュートラル通信(仮)」の検討。

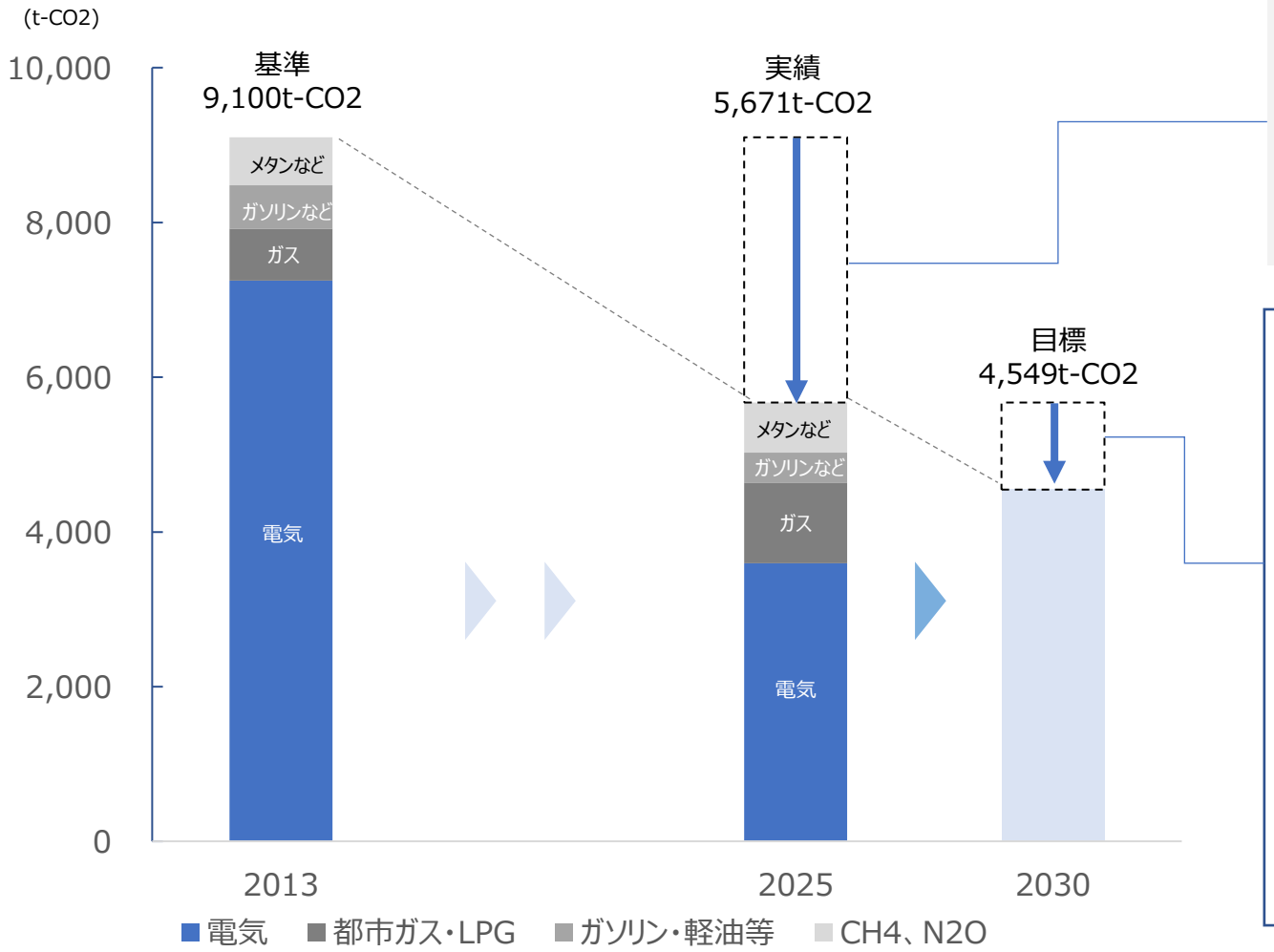
エネルギー消費原単位の前年比 99.0%

※1 CO2削減量の算定には、排出係数は0.37kg-CO2/kWhを用いている。

6 今後の方向性

➢ 省エネ設備の更新、低炭素な電源調達、そして燃料由来排出の削減対策を推進することで、2030年の目標達成を目指す。

2030年に向けた温室効果ガス排出量



ポイント

- ✓ 電力が排出量の6～7割を占めることから、引き続き「使用量」と「排出係数」の両面からの対策が必要。
- ✓ ガス等の燃料由来の排出量は全体的に見て比較的小さいものの、基準年以降、削減が進んでいない。

対策の方向性

省エネ設備への更新

- ESCO事業によるLED照明の導入を引き続き進める。

低炭素な電源調達

- 実質再エネ100%電力の導入を継続する。
- 施設の設置条件や老朽化状況を踏まえ、太陽光発電の設置可能性を検討する

燃料由来排出の対策

- 共用車をEV車両へ入替え等の電化を進める。
- 老朽機器の更新を検討する。

- 本資料における年次表記は原則として西暦を使用しています。
- 本資料に記載した数値については、国の算定方法の見直しやデータ精査等により、過年度分も含めて修正する場合があります。



第四次伊勢原市役所エコオフィスプラン
中間改定版　2025年度結果報告書
令和8年8月発行

伊勢原市　経済環境部　環境対策課

伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン